



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 2019年7月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	117,980	2.0	2,886	△7.4	5,518	△3.6	3,708	△4.1
2019年3月期第1四半期	115,632	△5.6	3,118	25.1	5,721	127.6	3,866	145.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,685百万円 (△4.7%) 2019年3月期第1四半期 3,869百万円 (157.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	66.54	—
2019年3月期第1四半期	69.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	167,539	48,278	28.8
2019年3月期	178,994	46,745	26.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 48,268百万円 2019年3月期 46,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	36.50	—	38.50	75.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	432,000	△18.0	13,100	△14.8	18,500	△10.2	12,400	△10.4	222.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	56,074,000株	2019年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	345,828株	2019年3月期	23,345,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	55,728,172株	2019年3月期1Q	55,728,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2019年7月30日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4～6月）におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さがみられるものの、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、2019年10月に予定されている消費税率の引上げや、米中の貿易摩擦による中国経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、引き続きサブブランドやMVNO（仮想移動体通信事業者）への選択のほか、通信事業者による2019年10月施行予定の改正電気通信事業法に対応した新たな料金プランの提供等により、お客様にとって選択肢の多様化と、端末料金を分離した料金体系への転換が進みつつあります。そのため、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスへの参入等、自社の長期的な顧客基盤の維持・拡大に取り組んでおります。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は、通信事業者による新たな料金プランの提供や販売方法の変更を受けた買い控え等が生じた結果、91.3万台と前年同期をやや下回りました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、モバイル事業における一台あたりの収益が堅調であったことや、決済サービス事業他にて前第2四半期連結会計期間より大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したこと等により、売上高は1,179億80百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方で、連結子会社である（株）クオカードにて「QUOカードPay」のキャンペーンや加盟店拡大に伴い販管費が増加したことにより、営業利益は28億86百万円（同7.4%減）となりました。また、営業外収益にカード退蔵益26億15百万円（同2.1%増）を計上した結果、経常利益は55億18百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8百万円（同4.1%減）となりました。

なお、上記のカード退蔵益26億15百万円を含む営業外損益は、2019年5月14日に決算説明資料にて公表しております2020年3月期通期計画値54億円に対して48.7%の進捗率となっておりますが、概ね計画どおりに推移しており、現時点で通期の連結業績予想に変更はございません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,641 (0.1%)	6,704 (6.0%)	12,634 (16.9%)	117,980 (2.0%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,717 (2.3%)	392 (18.9%)	1,597 (△14.0%)	3,708 (△4.1%)
<参考>営業利益又は営業損失(△)	2,562 (3.7%)	575 (18.4%)	△251 (-)	2,886 (△7.4%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業においては、上記のとおり、販売台数は前年同期をやや下回りましたが、一台当たりの収益が堅調であったこと等により、売上高は前年同期比で増加いたしました。

利益面においては、セキュリティ関連のコンテンツ・アクセサリ等のスマートフォン関連商材の提供を通じたお客様一人当たりの販売単価の上昇と業務効率化に取り組み、収益性を向上させました。一方、キャリアショップの強化、拡充やMVNOショップの新設等の店舗への投資と社員の採用・教育等、将来を見据えた人財投資を推進し、店舗力強化を図りました。併せて、来店予約の積極案内による待ち時間削減、スマホ教室の実施等、お客様に繰り返しご来店いただける店舗作りに取り組んでおります。

この結果、売上高は986億41百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億17百万円（同2.3%増）となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業の積極的なICT投資の追い風を受け、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前年同期に比べ端末販売台数は増加いたしました。また、通信事業者による新たな料金プランの提供を控えた駆け込み需要等も販売台数増加に貢献いたしました。当社では、グループ各社と連携し、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルを管理・サポートするLCM (Life Cycle Management) 事業の強化に取り組んでおります。加えて、人手不足に対応した店舗・事務所の効率化のためのIoTを活用したソリューションを提供するベンチャー企業に出資するなど、顧客層の拡大を図っております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は堅調に増加しております。

この結果、売上高は67億4百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億92百万円（同18.9%増）となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響が終息し、また、前第2四半期連結会計期間より大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したこと等により、前年同期比で取扱高が増加いたしました。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移しております。マレーシアとタイにおいては、ハウスカード事業の更なる拡大のため、販路開拓や既存販路でのキャンペーン実施等に取り組んでおります。

連結子会社である(株)クオカードでは、前年同期比で「QUOカード」の発行額が拡大いたしました。また、同社では2019年3月よりサービスを開始したデジタル版QUOカード「QUOカードPay」の発行拡大を図るため、様々なキャンペーンを実施いたしました。当該キャンペーンや加盟店拡大に伴い販管費が増加したことにより、営業減益となりました。

この結果、売上高は126億34百万円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億97百万円（同14.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ103億70百万円減少し、1,491億16百万円となりました。これは主に金銭供託の増加により差入保証金が34億70百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が68億60百万円、商品が50億60百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億84百万円減少し、184億23百万円となりました。これは主に繰延税金資産が9億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ114億54百万円減少し、1,675億39百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ128億94百万円減少し、1,168億51百万円となりました。これは主に未払法人税等が53億26百万円、買掛金が28億85百万円、未払金が24億7百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、24億9百万円となりました。これは主に勤続慰労引当金の取崩し等により78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ129億88百万円減少し、1,192億60百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円増加し、482億78百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益37億8百万円を計上し、剰余金の配当を21億45百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月25日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間業績の、2019年4月25日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高27.3%、営業利益22.0%、経常利益29.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益29.9%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,672	25,880
受取手形及び売掛金	24,600	17,739
商品	32,531	27,470
貯蔵品	98	81
未収入金	13,178	13,016
差入保証金	60,050	63,520
その他	1,434	1,476
貸倒引当金	△78	△70
流動資産合計	159,486	149,116
固定資産		
有形固定資産	3,679	3,451
無形固定資産		
のれん	1,874	1,755
その他	1,632	1,672
無形固定資産合計	3,507	3,428
投資その他の資産	12,321	11,543
固定資産合計	19,508	18,423
資産合計	178,994	167,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,941	7,056
1年内返済予定の長期借入金	4,616	3,459
未払金	17,881	15,474
未払法人税等	6,166	840
賞与引当金	2,363	1,381
短期解約損失引当金	20	—
カード預り金	87,668	87,106
その他	1,087	1,532
流動負債合計	129,745	116,851
固定負債		
勤続慰労引当金	125	46
退職給付に係る負債	369	361
資産除去債務	1,594	1,602
その他	414	398
固定負債合計	2,503	2,409
負債合計	132,249	119,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	59,688	40,042
自己株式	△21,526	△318
株主資本合計	46,493	48,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	192
為替換算調整勘定	6	20
その他の包括利益累計額合計	237	212
非支配株主持分	14	9
純資産合計	46,745	48,278
負債純資産合計	178,994	167,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	115,632	117,980
売上原価	99,529	101,475
売上総利益	16,103	16,505
販売費及び一般管理費	12,985	13,618
営業利益	3,118	2,886
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	5	—
カード退蔵益	2,562	2,615
その他	37	26
営業外収益合計	2,612	2,649
営業外費用		
支払利息	5	2
持分法による投資損失	—	15
その他	2	0
営業外費用合計	8	17
経常利益	5,721	5,518
特別利益		
固定資産売却益	—	6
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産除却損	4	19
特別損失合計	4	19
税金等調整前四半期純利益	5,729	5,505
法人税、住民税及び事業税	2,723	796
法人税等調整額	△862	999
法人税等合計	1,861	1,795
四半期純利益	3,868	3,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,866	3,708

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,868	3,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△37
退職給付に係る調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	13
その他の包括利益合計	0	△24
四半期包括利益	3,869	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,867	3,683
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月24日付で、自己株式23,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式が21,208百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,503	6,324	10,804	115,632
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	1,679	330	1,857	3,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,641	6,704	12,634	117,980
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	1,717	392	1,597	3,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。